

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社中村超硬

【英訳名】 NAKAMURA CHOUKOU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括部長 増田 宏文

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営統括部長 増田 宏文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,084,203	5,123,469
経常利益	(千円)	660,820	926,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	540,271	1,077,151
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	542,145	1,083,988
純資産額	(千円)	4,382,470	2,443,828
総資産額	(千円)	9,262,640	7,995,836
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	144.67	327.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	142.97	
自己資本比率	(%)	47.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	894,574	1,166,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,768	288,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	837,860	1,156,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,830,617	1,435,791

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第45期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社株式は、平成27年6月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や所得・雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、設備投資の伸び悩みや、中国を中心とした新興国経済の低迷等世界経済における減速懸念が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業を中心に、生産能力増強、製品競争力強化等に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。また、今後の継続的な成長を実現するために新規事業開発室を新設し、新規事業基盤の構築に向けた研究開発体制の強化も図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,084百万円、営業利益は603百万円、経常利益は660百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主要顧客に対する販売が安定して推移するとともに、新規顧客開拓への取り組みにおいて一定の成果を得ることができました。また、今後の需要拡大に備えた生産能力増強等の取り組みを推進し、平成27年9月には大阪府和泉市にダイヤモンドワイヤの生産能力拡大を目的とした新工場の開設を決定いたしました。

これらの結果、売上高は2,097百万円、セグメント利益は564百万円となりました。

特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、工作機械向け耐摩工具の販売は堅調に推移したものの、当社顧客が扱う新型実装機の販売進捗遅れ等により実装機向け部品の販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は328百万円となり、セグメント損失は11百万円となりました。

化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、各種ノズル販売に遅れが見られたものの、特殊加工品や装置関連の納品が好調に推移したことにより売上・利益面ともに堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は658百万円となり、セグメント利益は46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

現金及び預金の増加1,388百万円、受取手形及び売掛金の減少187百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し9,262百万円となりました。

負債

1年内返済予定の長期借入金の減少245百万円、長期借入金の減少133百万円、短期借入金の減少70百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ671百万円減少し4,880百万円となりました。

純資産

資本金の増加698百万円、資本剰余金の増加698百万円、利益剰余金の増加540百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加し4,382百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.3%（前連結会計年度末は30.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、894百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益653百万円、減価償却費207百万円の計上、売上債権の減少187百万円及びリース投資資産の減少40百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加118百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、336百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出329百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、837百万円となりました。

これは、株式の発行による収入1,377百万円及び長期借入金の借入れによる収入359百万円が、長期借入金返済による支出738百万円及びリース債務の返済による支出82百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,185,900	4,185,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,185,900	4,185,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月22日 (注) 1	292,900	4,185,900	229,047	2,000,122	229,047	698,247

(注) 1 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,700円

割当価格 1,564円

資本組入額 782円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,001,100	23.91
株式会社ナカムラコーポレ ーション	堺市南区御池台4-7-2	329,000	7.86
井上 誠	堺市南区	300,920	7.19
ジャフコV1-B号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1	211,300	5.05
井上 阿佐美	堺市南区	197,580	4.72
住江織物株式会社	大阪市中央区南船場3-11-20	194,600	4.65
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	153,000	3.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	132,800	3.17
ジャフコV1-A号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1	129,600	3.10
井上 紘章	堺市堺区	92,500	2.21
井上 絢哉	堺市南区	92,500	2.21
計	-	2,834,900	67.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,185,300	41,853	権利内容に何ら制限のない当社の 標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,185,900		
総株主の議決権		41,853	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,627	3,378,472
受取手形及び売掛金	790,121	602,350
商品及び製品	144,878	56,509
仕掛品	281,572	404,959
原材料及び貯蔵品	259,924	343,315
その他	601,362	398,317
流動資産合計	4,067,488	5,183,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,075	1,437,681
土地	1,204,139	1,204,139
その他（純額）	889,552	1,028,374
有形固定資産合計	3,566,767	3,670,196
無形固定資産	101,045	104,550
投資その他の資産	260,534	303,968
固定資産合計	3,928,347	4,078,715
資産合計	7,995,836	9,262,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,065	288,427
短期借入金	835,000	765,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,578	759,182
未払法人税等	83,214	68,842
賞与引当金	81,771	91,960
受注損失引当金	8,903	4,486
その他	502,043	331,405
流動負債合計	2,829,576	2,309,302
固定負債		
長期借入金	2,057,366	1,924,165
役員退職慰労引当金	160,664	154,455
退職給付に係る負債	174,073	184,065
その他	330,325	308,180
固定負債合計	2,722,430	2,570,867
負債合計	5,552,007	4,880,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,875	2,000,122
資本剰余金		698,247
利益剰余金	1,126,052	1,666,323
株主資本合計	2,427,927	4,364,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	289
繰延ヘッジ損益	988	253
為替換算調整勘定	17,001	17,812
その他の包括利益累計額合計	15,901	17,776
純資産合計	2,443,828	4,382,470
負債純資産合計	7,995,836	9,262,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,084,203
売上原価	1,865,910
売上総利益	1,218,292
販売費及び一般管理費	615,265
営業利益	603,026
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	32
持分法による投資利益	19,292
業務受託料	16,920
受取賃貸料	19,680
保険解約返戻金	49,150
助成金収入	19,571
その他	25,309
営業外収益合計	150,069
営業外費用	
支払利息	24,390
業務受託原価	15,572
賃貸収入原価	14,074
株式交付費	19,330
株式公開費用	8,433
その他	10,474
営業外費用合計	92,276
経常利益	660,820
特別利益	
固定資産売却益	766
特別利益合計	766
特別損失	
固定資産売却損	6,014
固定資産除却損	1,927
特別損失合計	7,942
税金等調整前四半期純利益	653,644
法人税、住民税及び事業税	64,389
法人税等調整額	48,983
法人税等合計	113,373
四半期純利益	540,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	540,271
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	178
繰延ヘッジ損益	1,241
為替換算調整勘定	811
その他の包括利益合計	1,874
四半期包括利益	542,145
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	542,145
非支配株主に係る四半期包括利益	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	653,644
減価償却費	207,295
賞与引当金の増減額(は減少)	10,188
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,417
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,209
受取利息及び受取配当金	146
助成金収入	19,571
受取賃貸料	19,680
賃貸収入原価	14,074
支払利息	24,390
保険解約返戻金	49,150
株式交付費	19,330
株式公開費用	8,433
固定資産除売却損益(は益)	7,175
売上債権の増減額(は増加)	187,771
たな卸資産の増減額(は増加)	118,409
仕入債務の増減額(は減少)	22,461
持分法による投資損益(は益)	19,292
リース投資資産の増減額(は増加)	40,806
その他	9,258
小計	914,506
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	24,544
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,528
助成金の受取額	19,571
賃貸料の受取額	17,273
保険解約返戻金の受取額	49,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	329,434
有形固定資産の売却による収入	6,522
無形固定資産の取得による支出	7,856
定期預金の預入による支出	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000
長期借入れによる収入	359,968
長期借入金の返済による支出	738,564
リース債務の返済による支出	82,273
株式の発行による収入	1,377,164
株式公開費用の支出	8,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,394,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,617

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,146千円	8,338千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	17,649千円
退職給付費用	2,480千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,378,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	547,854千円
現金及び現金同等物	2,830,617千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成27年6月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,200千円増加しております。

また、平成27年7月22日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が292,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,047千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,000,122千円、資本剰余金は698,247千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,097,679	328,189	658,334	3,084,203		3,084,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,039		28,039	28,039	
計	2,097,679	356,228	658,334	3,112,242	28,039	3,084,203
セグメント利益又は損 失()	564,864	11,572	46,734	600,026	3,000	603,026

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,271
普通株式の期中平均株式数(株)	3,734,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	44,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社株式は、平成27年6月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第46期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社中村超硬
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村超硬の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村超硬及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。